

インド太平洋構想の新たな展開と展望

石川 幸一

Evolution and Prospect of Indo-Pacific Vision

Koichi ISHIKAWA

はじめに

自由で開かれたインド太平洋構想（FOIP）が故安倍総理により提唱されたのは2016年だった。現在、米国、豪州、インド、ASEAN、カナダ、韓国がインド太平洋構想を発表し、英国、フランス、ドイツ、イタリア、オランダなどEU諸国もインド太平洋構想を明らかにしている。政権交代や指導者が交代した国でもインド太平洋構想は中心的な外交戦略であることは変わらない。インド太平洋構想の基本的な理念や原則は変わっていないが、行動計画など内容は国際環境の変化などに応じて変わってきている。米国のバイデン政権は同盟国やパートナーとの連携や統合抑止などを重視する新たなインド太平洋戦略を発表し、14か国でサプライチェーンの連携などを含むインド太平洋経済枠組み（IPEF）の交渉を立ち上げた。ASEANは2023年に第4 ASEAN 協和宣言を採択し、インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）を3つの柱の一つに位置付けた。

インド太平洋地域は今後世界の経済成長をリードする地域であるとともに米中の地政学的な対立の場となっているため、地域戦略としてインド太平洋構想は益々重要となっている。本論では、インド太平洋構想の展開を日本、米国、豪州、インド、韓国、ASEANという最も重要な国・地域をとりあげて検討するとともに今後の展望を行っている。

第1節 インド太平洋構想の歴史と日本の構想

1. 高まるインド太平洋への関心

インド洋と太平洋を接続した地域としてとらえる視点やインド太平洋という用語は21世紀に入り日米豪印およびインドネシアで現れている（表1）。日米豪印の4か国の枠組みであるQuad（Quadrilateral Security Dialogue：4か国安全保障対話）は2004年12月のスマ

トラ沖大地震の際にこれら4か国が救援・人道支援を行ったことが原点となっている¹。2007年のASEAN地域フォーラムでQuadの局長級会談が行われ（Quad1.0）、米国とインドの海軍共同演習「マラバール」には日本、豪州が参加した。Quad1.0は安倍首相の退陣や豪州のラッド労働党政権の離脱などから継続しなかった。

2007年には安倍首相がインド国会で「2つの海の交わり」という演説を行い、「太平洋とインド洋は自由の海、繁栄の海として一つのダイナミックな結合体となり、従来の地理的境界を突き破る拡大アジアが明瞭な形を現しつつある。拡大アジアは米国や豪州を巻き込み、太平洋全域におよぶ広大なネットワークに成長する」と述べた。インドには二つの水が交わる場所は聖地との考えがありムガル帝国の王子の書物のタイトルの借りた「2つの海の交わり」演説は絶賛された。「成長著しいアジアと潜在力に富むアフリカを結びつける」というこの演説は、成長圏がアジア太平洋からインド太平洋にシフトしているという歴史的な大きな変化を捉えた時代を先取りする壮大な国際協力構想と評価すべきである²。安倍首相の退陣もあり、この構想が具体化するのには9年後となる。

2009年には豪州の国防白書で「中国とインドの経済力と政治的影響増加」と指摘しており、2013年の国防白書は「インド太平洋の戦略的な弧が出現」と分析、2017年外交白書「安定し繁栄するインド太平洋」を提唱した³。米国では、2011年にヒラリー・クリントン国務長官が「インド亜大陸から米国西海岸に至るこの地域

¹ ブルースター、デイヴィッド（2022）145-150頁。

² 「二つの海の交わり」演説の背景にある戦略的思考と具体的な動きについては、墓田桂（2022）82-87頁が詳しい。

³ Australian Government（2013）、Australian Government（2017）、豪州のインド太平洋構想については、石川幸一（2019）も参照。

には太平洋とインド洋という2つの大洋があり、船の航行と戦略によりますます統合されている」とフォーリン・ポリシー誌で論じている⁴。

ASEANではインドネシアがインド太平洋構想に積極的であり、ユドヨノ政権時の2013年にマルティ外相が「インド太平洋友好協力条約」を提唱し、ジョコ・ウィドド政権時代にはレトノ外相が2018年に「インド太平洋協力構想」を提案した⁵。インドでは、2014年にモディ首相が「アジア太平洋とインド洋地域が世界の未来の鍵」という演説を行っている。

表1 インド太平洋協力の推移

2004年：スマトラ沖大地震で日米豪印が救援・人道支援を主導
2007年：日米豪印局長級会談（Quad1.0）、米印の海軍共同演習に日豪シンガポール参加
2007年：インド国会での安倍首相「二つの海の交わり」演説
2009年：豪州の防衛白書で中国とインドの経済力と政治的影響増加」と指摘
2011年：クリントン国務長官フォーリン・ポリシー誌論文で「太平洋とインド洋の統合が進む」と論ずる
2012年：豪州「アジアの世紀白書」でインド太平洋に言及
2013年：豪州「国防白書」でインド太平洋に戦略的関心
2013年：インドネシア「インド太平洋友好協力条約」呼びかけ
2014年：モディ首相「アジア太平洋とインド洋地域が世界の未来の鍵」と演説
2016年：安倍首相、第6回アフリカ開発会議で「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」提唱
2017年：トランプ大統領 APEC・CEO サミットで FOIP を発表、米国「国家防衛戦略」インド太平洋地域で地政学的競争と分析
2017年：日米豪印局長級会合（Quad 復活：Quad2.0）
2017年：豪州「外交白書」で「包摂的に繁栄するインド太平洋」構想
2018年：インドネシア「インド太平洋協力構想」
2018年：モディ首相「自由で開かれ包摂的なインド太平洋」構想
2019年：ASEAN インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）発表、米国防総省「インド太平洋戦略報告」
2019年：モディ首相「インド太平洋海洋協力イニシアチブ（IPOI）」発表
2020～23年：欧州各国インド太平洋構想発表
2021年：AUKUS 発足
2022年：2月バイデン政権「インド太平洋戦略」、5月「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」
2023年：日本「FOIPのための新たなプラン」発表
2023年：第4 ASEAN 協和宣言で AOIP の実施が第3の柱となる
2023年：5月 IPEF 閣僚会議でサプライチェーン実質合意、11月閣僚会議でクリーンな経済、公正な経済で実質合意、サプライチェーン協定署名

（出所）各種資料により執筆者が作成。

2. 日本の「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」

2016年の第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）で安倍総理は基調演説で「自由で開かれたインド太平洋（Free and Open Indo-Pacific: FOIP）」構想を発表した。同演説では、「太平洋とインド洋、アジアとアフリカという2つの海、2つの大陸の結合が世界に安定、繁栄を与えるとして、力と威圧と無縁で、自由と法の支配、市場経済を重んじる場として育て豊かにする責任を日本が担う」としている。そして、「アジアで根づいた民主主義、法の支配、市場経済のもとでの成長がアフリカ全土をつつみ、アジアからアフリカに至る一帯を成長と繁栄の大動脈にしよう」と呼びかけている。FOIPは2017年に米国のトランプ政権も採用しており、その後の外交戦略としてのインド太平洋構想を先駆けとなりインド太平洋時代の幕を開けた。

2017年版開発協力白書によると、FOIPは「国際社会の安定と繁栄の鍵をにぎるのは、成長著しいアジアと潜在力あふれるアフリカという2つの大陸と自由で開かれた太平洋とインド洋という2つの大洋の交わりであり、これらを一体として捉え、インド太平洋地域をいずれの国にも安定と繁栄をもたらす国際公共財とする」と構想である。

FOIPは、当初①法の支配、航行の自由、自由貿易など基本原則の推進、②質の高いインフラの建設など経済的繁栄の追求、③海上法執行能力や人道支援・災害救援など平和と繁栄の確保の3本柱から構成されていた。2018年6月の日米豪印協定で「4か国は自由で開かれ包摂的なインド太平洋に合意した」と発表され、2018年から「包摂」を容認しはじめている。日本が「包摂的」という概念を受容し始めた背景には、日中関係の改善と第3国における日中民間企業によるインフラ協力の動きがあった。日本政府は、2018年11月に「自由で開かれたインド太平洋戦略」から、ASEAN諸国が受け入れやすい「自由で開かれたインド太平洋構想（ビジョン）」に名称を変更している。

外務省が2023年3月に公表した「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）のための新たなプラン」⁶によると、ロシアのウクライナ侵攻など国際社会は歴史的転換期を迎えている中で、FOIPの自由、開放性、多様性、包摂性、法の支配の尊重という中核的理念は途上国を含め国際社会から広く支持・賛同されており、国際社会を分断と対立ではなく協調に導くという大目標に向けてFOIPは従来以上に重要になっているとみている。そして、①対話によるルール作り、②各国間のイコールパートナーシップ、③人に着目したアプローチが今後取るべきアプロ

⁴ Clinton, Hillary (2011)

⁵ インドネシアのインド太平洋構想については、石川幸一（2020）を参照。

⁶ 外務省、2023年3月。

チになるとしている。FOIP 協力の拡充のため新たなプランは、①平和の原則と繁栄のルール、②インド太平洋の課題対処、③多層的な連結性、④「海」から「空」へ広がる安全保障・安全利用の取組、という4つの取組の柱から構成される（表2）。

表2 FOIPのための新たなプランの4つの取組の柱

<p>第1の柱 平和の原則と繁栄のルール：FOIPの屋台骨、弱者が力でねじ伏せられない国際環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平和のために国際社会が守るべき基本原則/平和構築 ・時代の変化に合わせた形で自由、公平、公正な経済秩序を追求 ・不透明・不公正な慣行を防ぐルール作り <p>第2の柱 インド太平洋の課題対処：強靱性と持続可能性強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候・環境/エネルギー安全保障 ・食料安全保障 ・国際保健 ・防災・災害対処能力 ・サイバー <p>第3の柱 多層な連結性：FOIP協力の中核</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更なる連結性強化の取組み ・人の連結性を更に発展させた知の連結性を強化 ・デジタル・コネクティビティ <p>第4の柱 「海」から「空」へ広がる安全保障・安全利用の取組み：公域全体の安全・安定を確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海における法の支配の3原則の徹底 ・海上法執行能力の強化 ・海洋安全保障の強化 ・空の安全利用の推進

(出所) 外務省、「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP) のための新たなプラン」2023年3月。

第2節 米国のインド太平洋戦略

1. トランプ政権のFOIP

2027年11月6日の日米首脳会談で日米が主導してインド太平洋を自由で開かれたものにしていくことが確認され、11月11日にベトナムのダナンで開かれたAPECのCEOサミットでトランプ大統領は米国のFOIP構想を提唱した⁷。米国のFOIPは、法の支配、個人の権利、航行と飛行の自由を3つの原則とし、質の高いインフラ投資に向けて米国の開発金融機関を改革することと国家主導のひも付きのイニシアティブ（一帯一路を指す）に対し強力な代替策を提供することを明らかにした。

2017年12月には、国家安全保障戦略が発表され、インド太平洋で世界についての自由なビジョンを持つ国と抑圧的なビジョンを持つ国との地政学的な競争が起きているという認識を明らかにし、優先分野として、海洋の自由、紛争の平和的解決、透明なインフラ・ファイナンス慣行、公平で互恵的な2国間貿易協定、自由市場と主権を揺るがすような勢力から保護された国々とのネットワークの構築、質の高いインフラのための同盟国との

協力強化などをあげている⁸。2019年6月の国防総省「インド太平洋戦略報告」では、インド太平洋の国際秩序が中国、ロシア、北朝鮮の脅威と挑戦に直面し、中でも、中国が最大の脅威（海洋進出と技術の軍事転用など）であるとして、軍備拡充、パートナーシップ強化、安全保障協力のネットワーク化を進めることを示した。2019年11月の国務省「インド太平洋戦略報告」は、①パートナーおよび地域制度、②経済的繁栄、③よきガバナンス、④平和と安全保障、⑤人的資本への投資をFOIPの対象分野として具体的な行動計画を詳細に説明している。たとえば、経済的繁栄では① BUILD法（開発指向型投資利用促進法）により海外民間投資公社とUSAIDの開発信用メカニズムを統合し開発金融公社（USDFC）を設立（600億ドルの融資能力）、ブルードットネットワークによる質の高いインフラ投資などがあげられ、ガバナンスでは海外腐敗行為防止法、グローバル・マグニツキー法、インド太平洋透明性イニシアチブなどにより、反腐敗、自由と人権擁護などを進めるとしている。米国のインド太平洋構想の特徴は安全保障の重視であり、Quadの復活（2017年11月）、太平洋軍のインド太平洋軍への改称（2018年5月）、南シナ海での航行の自由作戦の頻度増加などがとりあげられている。

2. バイデン政権のインド太平洋戦略

バイデン政権はトランプ政権のFOIPを継承しているが、そのアプローチは異なっており、同盟国、パートナーとの連携を重視している。とくにQuadを重視し、首脳会談、外相会談を重ね、ワクチン供与、重要・新興技術やサイバーセキュリティでの連携、半導体サプライチェーン・イニシアチブ立ち上げ、気候変動などの協力を進めてきた。2021年9月には豪州・米国・英国の3国安全保障パートナーシップAUKUS創設が発表された。

2022年2月に発表された「インド太平洋戦略」では、米国の太平洋岸からインド洋に至る地域であるインド太平洋は米国の安全保障と繁栄に極めて重要であると認識し、米国はインド太平洋における米国のコミットメントを強化する決意であると述べている⁹。その理由として、インド太平洋地域が中国の台頭による挑戦に直面していることをあげ、中国は経済力、軍事力、技術力を統合してインド太平洋における影響力を拡大し世界で最も影響力のある強国になろうとしていると指摘している。

米国は他国と共有する将来の利益とビジョンを守るた

⁷ The White House (2017)

⁸ 2021年までの米国のインド太平洋戦略については、石川幸一（2022）を参照。

⁹ The White House (2022)

めに中国と競争をしていると強調している。競争の目的は中国を変えることではなく、米国と同盟国、パートナーとその利益と価値に最も有利な戦略的環境を形成することである。一方で気候変動や核不拡散などの分野では中国と共働を求めていくと述べている。「結ばれ、繁栄し、安全で強靱な自由で開かれたインド太平洋」は、米国だけでは実現できないということを強調し、同盟国、パートナー、地域機構と協力、連携することを極めて重視している。

同戦略の目的は次の5つである。①自由で開かれたインド太平洋（民主主義制度、反腐敗、国際ルールによる海と空の統治、新興技術）、②関係強化（集合能力強化：同盟国、パートナー、ASEAN、Quad、インド）、③繁栄（IPEFによる労働と環境基準、デジタル経済ルール、安全で強靱なサプライチェーン、脱炭素化）、④安全保障（統合抑止、相互運用性、台湾海峡の安全と平和、宇宙・サイバー空間、北朝鮮非核化、AUKUS）、⑤強靱性構築（気候変動、環境、コロナ・パンデミック）である。そして、インド太平洋戦略の実行のために今後2年間で10の行動計画（表3）を実施するとしている。

表3 インド太平洋戦略の10の行動計画

①インド太平洋への新たな資源の投入（大使館と領事館、沿岸警備隊による教育訓練など）
②IPEFの主導（2022年の早い時期に立ち上げ、貿易、デジタル経済、サプライチェーン、インフラ投資）→後述
③抑止力の強化（台湾海峡を含む地域の安全保障、AUKUSなど）
④強力で団結したASEAN（特別サミット、米国ASEANイニシアチブ）
⑤インドの台頭と地域のリーダーシップの支持（戦略的パートナーシップと保健、サイバーなどでの協力）
⑥Quadの約束の履行（10億回ワクチン供給、重要・新興技術協力、サプライチェーン協力）
⑦米日韓の協力強化（北朝鮮対応、インフラ、重要技術など）
⑧太平洋島嶼国における強靱性構築への協力（情報通信、輸送インフラなど）
⑨良き統治と説明責任の支援（外国の干渉や情報通信リスク、ビルマ民主化）
⑩オープンで強靱、安全かつ信頼できる技術の強化（安全強靱なデジタルインフラ、サイバーセキュリティ）

（出所）The Whitehouse（2022）

バイデン政権はトランプ政権の開かれたインド太平洋（FOIP）戦略を継承しているが、米国1国ではFOIPの実現は不可能であるとして同盟国やパートナーとの協力と連携を強調している。単独主義的な動きが強かったトランプ政権に比べて顕著な違いである。協力と連携の相手として、5つの同盟国、パートナー国（インド、インドネシア、マレーシア、モンゴル、ニュージーランド、シンガポール、台湾、ベトナムの8か国と太平洋島嶼国）、ASEAN、EUがあげられている。協力枠組みはQuadとAUKUSである。安全保障では、台湾海峡を含む同盟国とパートナーへの軍事的な攻撃を抑止することが明

言されている。北朝鮮を含むほぼすべてのインド太平洋の課題への取り組みは日本と韓国の協力を必要とするとして米日韓の協力強化が強調されている。米国のFOIPは経済連携構想が欠如していたが、IPEFを2022年の早期に立ち上げることが示され、トランプ政権とは対照的に気候変動問題が取り上げられている。

（IPEFの立ち上げ）

IPEFは、2022年5月23日、東京で交渉が立ち上げられた¹⁰。参加国は、米国、豪州、ブルネイ、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムで26日にフィジーが加わり、合計14か国となった。IPEFは、①貿易、②サプライチェーン、③クリーン経済、④公正な経済の4つの柱で構成されている。4つの柱には選択的な参加が可能である。IPEFは経済連携構想であるが、RCEPやCPTPPなどの経済連携協定とは異なり、関税撤廃や投資自由化などを行う伝統的な貿易協定ではなく、米国議会の承認を求める必要はない。

米国が貿易や投資の自由化を行わないため参加のメリットがないとしてASEAN諸国はIPEF参加に消極的といわれていたが、ASEAN7か国を含む14か国が参加した。4つの柱への選択的参加と台湾の不参加は、中国と緊密な外交経済関係をもつASEANに対する米国の配慮が示されている。ただし、ミャンマー、カンボジア、ラオスは参加していない。ミャンマーは人権と民主主義への侵害への理由があり、カンボジアとラオスは政策実施能力への懸念があるためである。インドはQuadのメンバーとしてサプライチェーン強靱化などで米国と協力しており、RCEPと異なり貿易自由化義務がないことから参加には問題はなかった。

9月8-9日にロスアンゼルスで閣僚会議が開催され、4つの柱で交渉が行われた。インドが貿易の交渉に参加しなかったため13か国の交渉となり、他の3つの柱は全14か国が参加した。①貿易の交渉分野は極めて広範であり、労働、環境、デジタル経済、農業、透明性と規制慣行、貿易円滑化、競争政策、包摂、技術支援と経済協力の9分野である。労働者に恩恵をもたらす持続可能で包摂的な成長に寄与する自由で公正な貿易などを目的とするが、関税削減など市場アクセスは対象としていない。

②サプライチェーンは、インド太平洋地域における強靱なサプライチェーンの実現を目的としており、重要セクターと財の基準の確立、情報共有と危機対応メカニズムの確立、サプライチェーンロジスティクスの強化、労働者の役割の強化、サプライチェーン透明性の改善の5分野を対象としている。サプライチェーンは、2023年5

¹⁰ 外務省、2022年5月23日。

月にデトロイトで開催された閣僚会議で「IPEF サプライチェーン協定」に実質合意した。同協定を実施するために①IPEF サプライチェーン協議会、②IPEF サプライチェーン危機ネットワーク、③IPEF 労働権諮問委員会の3つの組織が作られる¹¹。

③クリーン経済は、クリーンエネルギー、気候にフレンドリーな技術の研究開発、商業化などの推進を目的とし、エネルギー安全保障とクリーンエネルギーへの移行、民間セクターの温室効果ガス排出削減、持続可能な土地、水、海洋対策、温室効果ガス除去の革新的技術、クリーン経済への移行を可能とするインセンティブの5分野を対象としている。④公正な経済は、国内法制と国際協定および基準に整合的な方法で腐敗・租税回避を防止し戦い、国内資源動員を改善することによりビジネスと労働者にとり公平な競争環境（level playing field）を求めるところを目的としている。腐敗防止、能力構築と技術革新、協力、包摂的共働と透明性の3分野を対象としている。

2023年11月13-14日にサンフランシスコで開催されたIPEF閣僚会議で③クリーンな経済、④公正な経済について実質合意したが、①貿易はデジタル経済では米国内で反発があり、労働分野では途上国との対立が解消せず合意出来なかった。クリーンな経済ではインフラ整備のための基金設立、IPEFクリーンエネルギー投資フォーラムの開催などに合意し、公正な経済では腐敗行為への対策、税制に関する透明性や情報交換などに合意した¹²。

IPEFがASEAN7か国とRCEPに参加しなかったインドを含め立ち上がったことは評価すべきである。米国のインド太平洋での経済協力への関与を示すという意味でも重要である。米国はTPPへの復帰を否定しているが、労働、環境、デジタル貿易ルール、競争政策、規制慣行、腐敗防止などはTPPでも規定されている分野である。どの程度高いレベルのルールに合意できるのかが注目される。IPEFは経済安全保障、ロジスティクス関連のインフラ整備、温室効果ガス削減などの新しい課題に取り組んでおり、労働者及び労働の権利などILO宣言に繰り返し言及している。2023年11月の閣僚会議では懸念されていたように貿易では合意できなかった。経済協力はASEAN各国がIPEFに期待している分野であり、野心的な目標を目指す米国と経済発展レベルを考慮した現実的合意と経済協力を求める途上国の間で日本の役割が重要となる。IPEF基金に日本が1000万ドル拠出することは評価できる。

第3節 豪州、インド、韓国のインド太平洋構想

1. 豪州の「開かれ包摂的で繁栄するインド太平洋」構想

豪州は米国とほぼ同じ面積の大陸だが人口は2500万人に過ぎないため自国の安全保障を大国（米国）に依存する戦略を取っていた¹³。しかし、米国の軍事的優位の低下が認識されインド、日本などインド太平洋のミドルパワーとの協力関係を重視するようになった¹⁴。豪州は2004年のスマトラ沖大地震では米国、日本、インドとともに軍を動員して迅速な人道支援と災害救援活動を行い、インドネシアに10億ドルの支援を行った。2005年に米国とインドの海軍共同演習マラバールに参加した。2007年にはこれら4か国による安全保障対話の枠組み（Quad1.0）が出来たが、ラッド労働党政権がQuadから離脱する意思を明らかにしQuadが再び機能するのは2017年となった。

2010年代に入ると再びインド太平洋への関心が高まった。2012年のアジアの世紀白書でインド太平洋に言及し、2013年の国防白書で、「インドが経済、外交で重要な戦略的アクターとして登場しインド洋が世界の最も交通量が多く戦略的に最も重要な貿易ルートになっている」と指摘している。2017年の外交白書は、「全ての国の権利が尊重され開かれ包摂的で繁栄するインド太平洋」を豪州の安全保障と繁栄最も重要な目標に掲げている。

「開かれ包摂的で繁栄するインド太平洋構想」は原則として、①対話と協力、威圧、力の行使あるいは威圧によらない国際法に従った紛争の平和的解決、②物品、サービス、資本、アイデアの移動を促進する自由な市場、③包摂的で地域の経済に開放された経済統合、④航行と飛行の自由および小国の権利の保護、⑤経済と安全保障についての米国の強い関与と制度と規範形成への支援、⑥これらの原則に基づく地域秩序を強化する方向での中国の主導的な役割、を掲げている。豪州の構想は「包摂的」という用語を使用している。包摂的とは特定国を除外しないことを意味しており、具体的には中国を意味する。米国の強い関与とともに中国の主導的な役割を指摘しているのが特徴だ。

豪州はQuadのメンバーであり、また、日本、米国との間でインド太平洋構想およびその推進のための協力を進めている。たとえば、2018年10月の日豪外務・防衛閣僚協議では、日豪がインド太平洋地域に関する戦略的ビジョンの要素を共有していることを再確認し、ルール

¹¹ 若松勇（2023）。

¹² Department of Commerce（2023）

¹³ ブルースター、デイヴィッド（2022）145-150頁。

¹⁴ 同上、151頁。

に則った国際秩序に基づく自由で開かれ安定的で繁栄するインド太平洋地域を維持し促進するために日豪および米国その他のパートナーとともに取り組む決意を改めて表明している。

豪州と中国の関係は 2020 年代に入り急速に悪化した。2020 年 4 月にモリソン首相が新型コロナウイルス感染症の発生源についての独立した調査を求めると中国は反発し石炭、ワイン、綿花、牛肉、大麦、ロブスターや石炭の輸入などの関税引上げ、検疫強化、輸入停止など輸入制限を実施した。2023 年 10 月に中国はワインへの制裁関税の見直し、豪州は WTO での紛争解決手続きを停止することに合意し 11 月にアルバーニージ首相が訪中するなど豪中関係は改善の兆しをみせている。また、豪州では中国が留学生など豪州の中国人コミュニティを通じて政治に介入しようとしていることへの反発が広がった¹⁵。豪州は 2021 年 9 月 15 日、米国、英国との 3 か国安全保障協力パートナーシップである AUKUS を立ち上げた。AUKUS は豪州の原子力潜水艦取得への協力と AI や量子テクノロジーなど新興技術での協力を行う。豪州は 2022 年 5 月の IPEF の立ち上げに参加している。

2. インドの「自由で開かれた包摂的なインド太平洋」構想

インドは、一帯一路構想に参加していない数少ない国の一つであり、2017 年に中国が開催した一帯一路国際協力フォーラムをボイコットしている。2017 年にはドクラン高原で中印両軍の対立が起こり、2020 年春に中国軍がインド側に侵入、6 月にはラダック地方で中印両軍が衝突しインド側に死者 20 名、負傷者 76 名が出る事態となった。インドは投資規制、関税引上げ、TikTok など中国製アプリ禁止など対中経済制裁を実施した¹⁶。

インド太平洋構想に慎重だったインドは、2015 年以降インド太平洋構想を受け入れるようになった。2015 年 3 月にモディ首相は「地域の全ての人の安全保障と成長 (Security and Growth for All in the Region: SAGAR)」構想を発表した¹⁷。SAGAR は海洋の秩序があり持続的な利用により全ての人に繁栄をもたらすための協力と連携により安全で安定したインド洋の実現を推進するという構想であり、対象はインド太平洋ではなくインド洋だった。

インドのインド太平洋構想を包括的に示したのは、2018 年 6 月のアジア安全保障会議 (シャングリラ・ダイアログ) でのモディ首相の演説である。モディ首相

は、インド太平洋はアフリカから米国の沿岸までの地域であるとし、小国も大国もすべての国が平等かつ主権国家として繁栄する民主的でルールに基づく国際秩序を推進し、自由で開放された海、空間、空路のために協力すると述べた。そして、インドの構想には次の要素が含まれると述べた。①自由で開かれた包摂的な地域であり、地域の全ての国と利害を持つ域外の国を含む、② ASEAN が今までも将来も中心である、③対話とルールに基づく共通の秩序を通じて繁栄と安全保障を推進する。全ての国が平等であり、ルールと規範は全ての国の同意を基盤とする、④航行の自由、障害のない妨げられない商業、国際法に従った紛争の平和的解決、⑤開放され安定した国際通商秩序とバランスのとれた安定した通商環境、バランスのとれた RCEP に期待、⑥主権と領土の尊重、協議、よいガバナンス、透明性、実現性と持続性に基づく連結性、債務の重荷への反対、⑦封じ込めと分断の拒否。

インドの構想は「包摂」を原則としている。「包摂」は特定の国を排除しないことであり、中国も除外されない。また、米中対立の間で分断を拒否しており、これは ASEAN の姿勢とも通じるものである。インドは Quad のメンバーであるが、Quad 以外の国々のインド太平洋構想への参加と協力も想定している。インドは上海協力機構の参加国であり、インドのインド太平洋構想にはインド外交の「戦略的自律性 (strategic autonomy)」が反映している。

もう一つの特徴は、ASEAN の重視であり、東南アジアがインド太平洋の中心であり、ASEAN がインド太平洋構想の中心になるとしている。ASEAN の重視はアクト・イースト政策の文脈から理解できる。一方で、インドの構想は、主権と領土の尊重、航行の自由、国際法に従った紛争の平和的解決、民主的でルールに従った国際秩序を主張しており、これらは日本や米国の構想と共通しているとともに中国を暗に批判している。また、一帯一路については債務の重荷を負わせてはならないとし、主権や領土の尊重、ガバナンス、透明性などを強調し中国を名指ししてはいないが批判をしている。RCEP への期待が表明されているが、インドは 2019 年の交渉後に RCEP から離脱した。

2019 年 4 月に外務省にインド太平洋地域を担当するインド太平洋局が設置され、インド洋地域、ASEAN、Quad 諸国を担当している¹⁸。モディ首相は 2019 年 4 月の東アジアサミット (EAS) でインド太平洋海洋イニシアチブ (Indo-Pacific Ocean Initiative: IPOI) を発表した。IPOI は、①海洋安全保障、②海洋エコロジー、③海洋資源、④能力開発と資源共有、⑤災害リスクの低

¹⁵ 同上、155 頁。

¹⁶ 長尾賢 (2022)

¹⁷ SAGAR はヒンディー語で海を意味する。

¹⁸ パンダ、ジャガンナート・P (2022) 182 頁。

減と管理、⑥科学・技術・学問分野での協力、⑦貿易連結性と海上輸送、という7つの柱から構成されている。インドが全分野で推進力の役割を果たすが、とくに①海洋安全保障と⑤災害リスクの低減と管理で主導的な役割を果たす。インドは同時にパートナー国を求めており、豪州が②海洋エコロジー、日本が⑦貿易連結性と海上輸送、フランスとインドネシアが③海洋資源のパートナーとなっている¹⁹。豪州との間で豪州インドインド太平洋海洋イニシアチブパートナーシップ(AIPOIP)が2020年に立ち上げられ、海洋プラスチック汚染と海洋エコロジー分野での協力がAOIPへの協力と連携して開始されている²⁰。

3. 韓国のインド太平洋戦略

韓国の尹政権は、2022年12月にインド太平洋戦略「自由、平和、繁栄のインド太平洋のための戦略(Strategy for a Free, Peaceful and Prosperous Indo-Pacific Region)」を発表した。韓国のインド太平洋戦略の発表が遅れたのは、最大の貿易相手国でありTHAAD配備問題で激しい経済的な威圧を行った中国に対する配慮を文在寅前政権が行っていたためである。2022年5月に保守政権に政権交代したことにより公表が可能となった。

韓国のインド太平洋戦略は、国際規範を支持し、自由、民主主義、法の支配、人権など普遍的価値を基盤とするルールに基づく秩序の構築に積極的に貢献し、自由、平和で繁栄するインド太平洋に向けてグローバル中核国家である韓国が地域のハブとなって協力することを強調している。「協力の原則」は包摂、信頼、互惠であり、特定の国を対象にすることなく特定の国を排除しないとしている。対象地域は、北太平洋、東南アジア、南アジア、オセアニア、インド洋沿岸アフリカ、ラテンアメリカ、欧州を含む7地域とインド太平洋構想の中で最も広い地域を対象としている。

協力分野は極めて広範であり、①規範と秩序に基づく地域秩序の構築、②法の支配と人権の推進のための協力、③地域全域における不拡散とテロ対策の強化、④包括的な安全保障協力の拡大、⑤経済安全保障ネットワークの構築、⑥科学・技術の重要分野における協力とデジタル・ギャップの縮小、⑦気候変動とエネルギー安全保障に関する地域協力の主導、⑧状況に対応したパートナーシップを通じた貢献する外交、⑨相互理解と交流の9分野を対象としている。

韓国の構想は、インド太平洋地域で地政学的な競争が

起きていると述べているが、中国をインド太平洋地域の繁栄と繁栄の基幹的なパートナーであるとみなしている。また、韓日中首脳会議を再開し、韓日中協力事務局を強化することを優先分野にあげている。中国を排除しない点でAOIPやインドの構想と軌を一にしている。日本との協力を重視している点は重要であり、日本との関係改善はインド太平洋の同志国との協力と団結に不可欠であり未来志向のパートナーシップを追求するとしている。

協力では、日本は中国の一带一路構想への代替案として質の高いインフラ構想を提示するなどインフラを重視したが、韓国はデジタル教育、デジタル格差、気候変動、SDGs、スマートシティなどの新しい分野での協力を行うとしている。韓国が最貧国からOECDの援助国に経済発展に成功した世界で唯一の国であることを強調しており、デジタル化の先進国、文化(K-culture)で世界から高く評価されている国など韓国の個性や強みを前面に打ち出している。経済発展の経験を活かしてインド太平洋の途上国を支援し、デジタル・パブリック・ディプロマシーを展開するなど韓国の個性と優位性を活用し協力を展開するとしており、他国のインド太平洋戦略と比べ非常に個性的といえる。

中国に対しては基幹的なパートナーと位置付けているが、中国政府は韓国のインド太平洋構想に不快感を表明している。たとえば中国が中国包囲網と反発するQuadへの参加などに対して中国が反発し経済的な威圧行為を行う可能性が生じた場合の対応などが課題となる。

第4節 AOIPと第4ASEAN協和宣言

ASEANは2019年6月の第34回首脳会議でインド太平洋構想「インド太平洋に関するASEANアウトルック(ASEAN Outlook on Indo-Pacific: AOIP)」を採択した。インド洋と太平洋の中心に位置しているASEANのインド太平洋構想の公表が日米豪印に比べ遅れたのは、①加盟国のインド太平洋構想への見解が一致していなかったこと、②域外大国が主導するインド太平洋構想に参加することでASEAN中心性が損なわれる懸念があったこと、③日米のインド太平洋構想が中国へのけん制という要素を含んでいたことが理由である。

AOIPは、①背景と理由、②主要な要素、③目的、④原則、⑤協力分野、⑥メカニズム(実施枠組み)から構成されている。背景と理由として、東南アジアはインド太平洋地域の中心にあり、協力の機会の一方で強国間の不信・誤算が存在している。ASEANが主導して経済および安全保障上の地域制度枠組み(アーキテクチャ)を形成しこの地域の人々に平和、安全、安定と繁栄をもたらすことはASEANの利益になる。そのため、

¹⁹ Indian Council of World Affairs (2022) pp.16-17.

²⁰ Australia High Commission, New Delhi.

インド太平洋協力を ASEAN が中心的戦略的役割を果たし、勢力が競合する戦略的環境で ASEAN は誠実な仲介者になるとしている。

AOIP は、ASEAN 中心性を基本原則とし、東アジアサミット (EAS) などの ASEAN 主導のメカニズムを対話と協力実施のプラットフォームとする。主要な要素は、①インド太平洋を緊密に統合され相互に連結し、ASEAN が中心的かつ戦略的な役割を果たす地域として捉える、②対話と協力、③開発と繁栄、④海洋領域と地域枠組みの発展、である。

AOIP の目的は、①協力の指針を示す、②ルールに基づく地域制度枠組みの支持、経済協力推進、信認と信頼強化により、平和、安定、繁栄を可能とする環境を作る、③ASEAN 共同体構築推進と ASEAN 主導のメカニズムの強化、④ASEAN の優先協力分野の実施、である。原則については、ASEAN 中心性強化、開放、透明性、包摂、ルールに基づく枠組み、良き統治、主権尊重、不干渉、他の協力メカニズムとの補完、平等、相互の尊敬、相互信頼、互惠、国連憲章、1982 年国連海洋条約など国際法の尊重、ASEAN 憲章と ASEAN の協定などが掲げられている。協力分野は、①海洋協力、②連結性、③SDGs (国連持続的開発目標)、④経済などその他の 4 分野である (表 4)。実施メカニズムは東アジアサミットなど既存の ASEAN 主導のメカニズムであり、新たな仕組みを作らないとしている。

表 4 AOIP の 4 協力分野

<p>海洋協力 ①紛争の平和的解決、海洋の安全と安全保障、航行と飛行の自由、越境犯罪への取り組み、②海洋資源の持続可能な管理、海洋の連結性の促進、沿海のコミュニティの生活の保護と小規模漁業コミュニティ保護、ブルーエコノミー開発、海洋商業の発展、③海洋汚染、海面上昇、海洋のごみ、海洋環境と生物多様性の保護、環境にやさしい航海、④研究開発、経験とベストプラクティス共有、能力醸成、海洋災害管理。</p> <p>連結性 ①ASEAN 連結性マスタープラン (MPAC) を強化するために協力の優先分野を探る、②インフラを含むプロジェクトの資金動員のため官民連携 (PPP) の推進、③IORA、BIMSTEC、BIMP-EAGA、メコン地域協力枠組みなどのサブリージョナルな地域枠組みとのシナジーを探る、④継ぎ目のない ASEAN スカイの確立、⑤人と人の連結性、⑥ASEAN スマートシティネットワーク (ASCN) を通じた急速な都市化への対処、⑦科学研究、研究開発、経験とベストプラクティスの共有、能力醸成、海洋災害管理。</p> <p>SDGs ①デジタル経済を活用した SDGs 目標の達成、②SDGs と ASEAN 共同体ビジョン 2025、2030 年国連アジェンダなどの補完、調整、③ASEAN 持続的開発研究対話センターとの協力。</p> <p>経済およびその他協力分野 ①南南協力 (南南三角協力を含む)、②貿易円滑化と物流インフラとサービス、③デジタル経済と越境データフローの円滑化、④中小零細企業、⑤科学、技術研究開発、スマートインフラ、⑥気候変化、災害リスクマネジメント、⑦活動的高齢化とイノベーション、⑧AEC2025 ブループリントと RCEP などの FTA の実施による経済統合深化、⑨第 4 次産業革命に向けた準備のための協力、⑩零細中小企業を含む民間企業の地域及びグローバルなバリューチェーンへの参加。</p>

(出所) AOIP により作成

ASEAN が AOIP によりインド太平洋地域の将来に積極的に関与していく意思を示したことは、バランスの取れたインド太平洋構想の発展のために有意義である。米国の FOIP はインド太平洋を米中競争の舞台と位置付けており、米国の FOIP は軍事的な要素が強い。米中両国と密接な経済関係をもつ²¹ASEAN は米中対立に ASEAN が巻き込まれることを強く警戒しており、AOIP は平和、対話、協力を強調している。AOIP の実施は新たなメカニズムを作るのではなく既存のメカニズムにより行う点は重要である。既存の ASEAN 主導のメカニズムは、ASEAN 中心性が運営の原則となっており、原則に加え実施の面でも ASEAN 中心性を確保している。既存のメカニズムとして EAS (東アジアサミット) が例示されているが、EAS など ASEAN 主導の既存のメカニズムには中国が参加している。AOIP は中国を排除しない構想なのである。中国を排除しないことはカンボジア、ラオスという親中国のメンバーが合意するための条件でもあった。中国は FOIP と Quad を中国封じ込めとして警戒していたが、中国は AOIP を支持しており AOIP の 4 協力分野への協力を実施している。

2023 年 9 月 5 日にジャカルタで開催された第 43 回 ASEAN 首脳会議で採択された第 4 ASEAN 協和宣言 (ASEAN Concord IV) では、「AOIP の実施」が行動計画の柱となった。他の 2 つは「ASEAN は重要」、「成長の中心」である。第 4 ASEAN 協和宣言は ASEAN の今後の方向性とマスタープランの骨格を示しており、策定中の ASEAN 共同体 2045 のベースとなる文書である。従来は、政治安全保障共同体、経済共同体、社会文化共同体が 3 つの柱だった。「ASEAN は重要」は政治安全保障共同体、「成長の中心」は経済共同体を継承しており、AOIP の実施が 2026 年以降の ASEAN の最重要課題の一つとなったことを意味している。

AOIP の 4 協力分野は極めて広範であり、ASEAN だけで実施することは困難なため、域外からの協力が必要である。AOIP の 4 分野への協力はすでに実施されている。最も早く協力を始めた日本に続き、米国、豪州、インド、韓国、ニュージーランドさらには中国が 2023 年に首脳会議で AOIP への協力をを行うことを明らかにし

²¹ タイとフィリピンは米国の同盟国であり、米国は第 2 位の貿易相手国、最大の投資国である。米国は ASEAN 米国戦略的パートナーシップにより広範な分野の協力を実施している。中国は 8 か国で最大の貿易相手国であり、ASEAN10 か国は全て AIIB および一帯一路構想に参加している。ASEAN と中国は FTA (ACFTA) を締結しており、平和と繁栄のための戦略的パートナーシップにより 200 ともいわれる広範な分野で協力を実施している。

ている。2023年の「AOIPへの互恵的な協力に関するASEAN中国共同声明」によると、ASEAN連結性マスタープラン（MPAC）2025と一帯一路構想のシナジー実現についてのASEAN中国共同声明の実施、デジタルイノベーションと連結性、サプライチェーン連結性と強靱性の強化、ASEAN気候変動センターとASEAN中国クリーンエネルギー協力センター設立支援、ASEAN中国FTA（ACFTA）3.0の交渉加速、ASEAN中国電子商取引協力イニシアチブの実施など多様な協力を実施する。インド太平洋で対立している米国と中国がAOIP支援に参加し、また多くの対話国がAOIP支援に参加することはASEAN中心性を具現する外交的成果と評価できる。

おわりに

インド太平洋構想は今後益々重要になる。その理由は2つある。まず、①インド太平洋地域は21世紀の世界経済の成長を主導する地域であることと②インド太平洋が米中対立の舞台となっていることである。

アジアの経済成長は、アジアNIESからASEANそして中国へと成長のフロンティアが連鎖的に転換してきた。現在、インドやバングラデシュに成長のフロンティアは波及しており、今後アフリカが脚光を浴びるだろう。平川（2016）が指摘するように低賃金ではなく市場を求めて直接投資が行われるようになり、巨大な人口を持つ国・地域が世界から直接投資を集めるようになっていくからだ²²。インドの人口が2023年に中国を抜き世界最大の人口大国となったことは生起しつつあるシフトの象徴である。国連の世界人口予測によると、2017年のアフリカの人口は12.5億人で世界の16.6%だが、2050年には25.3億人（25.9%）に増加し、2100年には44.7億人となり、39.9%を占める²³。21世紀後半はアフリカの世紀となる可能性が大きい。

インド太平洋での米国と中国との大國間競争は長期間続くと予測される。米国はインド太平洋戦略により同盟国やパートナーとの連携強化、統合抑止、IPEFによるサプライチェーン強靱化などを進めている。並行して先端半導体を中心とする新興技術と基盤技術を対象に中国を対象に輸出管理や対外および対内投資規制を強化し、対中デカップリングを進めている。ただし、2022年に米中貿易は過去最高を記録したことに示されているように米中は米ソと違い経済的依存関係にあり、全面的なデカップリングは非現実的である。経済的威圧行為を常套手段として使う中国は2020年に豪州への露骨な経済的

威圧行為を行い、2023年には福島第一原発からの処理水放出に対抗して日本産水産物の輸入を禁止するなど日本に対しても経済的威圧行為を行っている。

2022年2月にはロシアのウクライナへの武力侵攻と民間施設や民間人攻撃という国連憲章など国際ルールを踏みにじる行為が起きた。ルールに基づく国際秩序が平和と経済発展のためにますます重要になっている。国際ルールや国際法の尊重、一方的な現状変更の拒否、威圧や強制の拒否、小国の権利や主権の尊重、そして自由、民主主義、人権などを原則とするインド太平洋構想の意義と重要性は従来に増して高まっている。

インド太平洋構想の2大目的は、①安全保障（平和・共存、主権尊重、国際ルールと国際法の尊重）と②経済発展である。経済発展は、インフラ整備、食糧、エネルギー、環境、デジタル化など多様な分野での開発協力と経済連携の推進（ASEAN統合の支援、RCEPとCPTPPの実施と拡大、既存FTAのアップグレード、IPEF）を進めることが課題となる。構想の実施は、EASなどASEAN主導の枠組み、Quadや日豪印などミニラテラルな枠組み、豪印など2国間協力など重層的な枠組みで実施するのが現実的である。重要なことは中国を経済連携と経済協力のマルチの協力枠組みに参加させることであり、AOIPをはじめとするASEAN主導の枠組みが重要である。日本はAOIPと親和性があるFOIPの新たなプランを推進するとともにAOIPを第4 ASEAN協和宣言の柱に位置付けたASEANへの協力と連携をさらに密にすることが望まれる。

参考文献

- 石川幸一（2019）「自由で開かれたインド太平洋構想」、平川均・町田一兵・真家陽一・石川幸一『一帯一路の政治経済学』文眞堂。
- 石川幸一（2020）「ASEANのインド太平洋構想（AOIP）：求められる構想の具体化とFOIPとの連携」、ITI調査研究シリーズNo.101、国際貿易投資研究所。
- 石川幸一（2022）「米国のインド太平洋構想とASEAN支援」、『アジア研究所紀要』48号、亜細亜大学アジア研究所
- 外務省「繁栄のためのインド太平洋経済枠組みに関する声明」、2022年5月23日。
- 外務省「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」のための新たなプラン、2023年3月。
- 長尾賢（2022）「対中国、敵基地攻撃能力構築に動き出したインド、Quadの要になるか」、『世界経済評論インド太平洋時代のアンカー インドの可能性を探る』2022年5・6月号、Vol.66、No.3
- ブキャノン、ブレンダン・J、墓田桂『インド太平洋戦

²² 平川均（2016）8-12頁。

²³ United Nations（2017）。

- 略 大 国 間 競 争 の 地 政 学』 中 央 公 論 新 社。
- パンダ、ジャガンナート・P (2022)「インド」、キャノン、ブレンダン・J、墓田桂『インド太平洋戦略 大 国 間 競 争 の 地 政 学』 中 央 公 論 新 社。
- 平川均 (2016)「アジア経済の変貌と新たな段階」、平川均他編『新・アジア経済論—中国とアジア・コンセンサスの模索』文眞堂、8-12頁。
- 平川均・町田一兵・真家陽一・石川幸一 (2019)『一帯一路の政治経済学』文眞堂。
- 若松勇 (2023)「IPEF の 課 題 と 展 望」、石川幸一・馬田啓一・清水一史『高まる地政学的リスクとアジアの通商秩序、現状と課題、展望』文眞堂。
- Australian Government (2013), *Defense White Paper 2017*.
- Australian Government (2017), *2017 Foreign Policy White Paper*.
- Australia High Commission, New Delhi, Australia-India Indo-Pacific Oceans Initiative Partnership Grant Round 2.
- Clinton, Hillary (2011), America's Pacific Policy, *Foreign Policy*, October 11, 2011.
- U.S. Department of Commerce (2023), Joint Statement From Indo-Pacific Economic Framework For Prosperity Partner Nations.
- Indian Council of World Affairs (2022), IPOI Indo-Pacific Oceans Initiative Towards a Sustainable and Prosperous Indo-Pacific.
- The White House (2017), Remarks by President Trump at APEC CEO Summit, Da Nang Vietnam, November 11, 2017.
- The White House (2022), 'Indo-Pacific Strategy of the United States.' February 2022.
- United Nations (2017), 'World Population Prospects The 2017 Revision.